

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第41期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 信也

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目37番8号

【電話番号】 (03)3454 1258(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 蒲池 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目37番8号

【電話番号】 (03)3454 1258(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当課長 阿部 宏

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 大阪支店
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
完成工事高等 (百万円)	61,047	62,232	67,317	54,065	62,771
経常利益 (百万円)	3,791	2,899	3,541	1,143	1,716
当期純利益 (百万円)	2,209	1,675	2,210	921	1,013
純資産額 (百万円)	48,590	48,521	50,222	49,887	52,837
総資産額 (百万円)	82,493	81,204	80,310	74,211	84,128
1株当たり純資産額 (円)	1,215.59	1,266.83	1,362.08	1,388.28	1,452.01
1株当たり当期純利益 (円)	55.25	40.78	57.24	24.55	26.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			57.17	24.48	26.08
自己資本比率 (%)	58.9	59.8	62.5	67.2	62.8
自己資本利益率 (%)	4.6	3.4	4.5	1.8	2.0
株価収益率 (倍)	11.6	18.6	15.9	39.0	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,052	2,704	4,895	1,791	525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,239	664	424	73	1,657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	686	1,925	1,724	1,398	424
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,297	15,571	18,319	15,055	13,499
従業員数 (人)	869	933	906	895	877

(注) 1 完成工事高等には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため、記載しておりません。

3 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第38期よりニッケイ株式会社を連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が平成15年3月末日のため、第38期では貸借対照表のみ連結し、損益計算書につきましては第39期より連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
完成工事高	(百万円)	53,875	56,145	58,696	45,284	52,177
経常利益	(百万円)	2,288	1,463	2,379	551	1,006
当期純利益	(百万円)	845	805	1,249	370	540
資本金	(百万円)	5,753	5,753	5,753	5,753	5,753
発行済株式総数	(千株)	40,000	40,000	40,000	38,000	38,000
純資産額	(百万円)	38,507	37,649	38,353	37,481	39,880
総資産額	(百万円)	67,227	64,102	62,187	55,423	64,437
1株当たり純資産額	(円)	963.34	979.48	1,036.20	1,039.15	1,091.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00	15.00	15.00	15.00	25.00
	(円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	21.15	19.26	32.18	10.10	13.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			32.14	10.08	13.79
自己資本比率	(%)	57.3	58.7	61.7	67.6	61.9
自己資本利益率	(%)	2.2	2.1	3.3	1.0	1.4
株価収益率	(倍)	30.4	39.5	28.3	94.9	92.9
配当性向	(%)	70.9	77.9	46.6	148.5	180.1
従業員数	(人)	808	793	766	758	740

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため、記載しておりません。
- 3 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第41期の1株当たり配当額25円は、創立40周年の記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和41年3月 東京都港区虎ノ門一丁目18番1号地において、現商号をもって設立、建築附帯設備の請負工事を開始。
- 昭和41年7月 空調設備、衛生設備、電気設備工事を中心とした建築総合設備工事業者としての体制を確立するため、東京設備株式会社並びに大恵工事株式会社を吸収合併。また大阪、名古屋に支店を、仙台、広島、福岡に営業所を、熊本に出張所(昭和46年3月営業所に昇格)をそれぞれ開設。
合併に伴い、大恵工事(株)保有の日比谷通商(株)(昭和36年6月 東京都港区において設立)の株式を継承。
- 昭和42年10月 仙台営業所を支店に昇格。(昭和63年7月東北支店に改称)
- 昭和43年4月 松山出張所を開設。(昭和46年3月営業所に昇格、平成12年7月四国営業所に改称)
- 昭和43年8月 札幌営業所を開設。(昭和46年3月支店に昇格)
- 昭和44年12月 金沢出張所を開設。(昭和46年3月営業所に昇格、平成6年2月北陸営業所に改称)
- 昭和45年10月 横浜出張所を開設。(昭和46年3月営業所、平成5年8月支店に昇格)
- 昭和46年3月 広島、福岡営業所を支店に昇格。(昭和63年7月福岡支店を九州支店に改称)
- 昭和49年4月 建設大臣許可(特・般 49)第3931号の許可を受ける。(以降3年ごとに許可更新)
- 昭和51年3月 千葉県野田市にガスタービン組立工場を新設。(昭和62年4月工場閉鎖)
- 昭和52年11月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和53年10月 本社を現在地に移転。
- 昭和59年1月 シンガポール支店を開設。(昭和63年7月廃止)
- 平成元年10月 千葉県野田市の旧ガスタービン組立工場を改装、技術研究施設とした。
- 平成7年3月 建築設備工事を中心とした事業目的に対する相互補完関係を維持発展させるため日比谷通商(株)について、提出会社の出資比率を55.7%とし連結子会社とした。(平成15年3月株式を追加取得し議決権比率を69.0%とした)
- 平成7年4月 建設大臣許可(特・般 7)第3931号の許可(更新)を受ける。(以降5年ごとに許可更新)
- 平成7年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成13年8月 本社組織から事業部門を分離し、東京本店を設置。
- 平成15年3月 グループ総合力の向上を図るため、ニッケイ(株)の株式を追加取得して、提出会社の議決権比率を48.1%とし支配力基準の適用により連結子会社とした。
- 平成15年4月 四国、北陸営業所を支店に昇格。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成され、空調設備、衛生設備、電気設備等の計画、設計、監督並びに施工を行う設備工事事業と、これら設備工事に係る機器の販売等を行う設備機器販売事業を主な事業の内容としております。

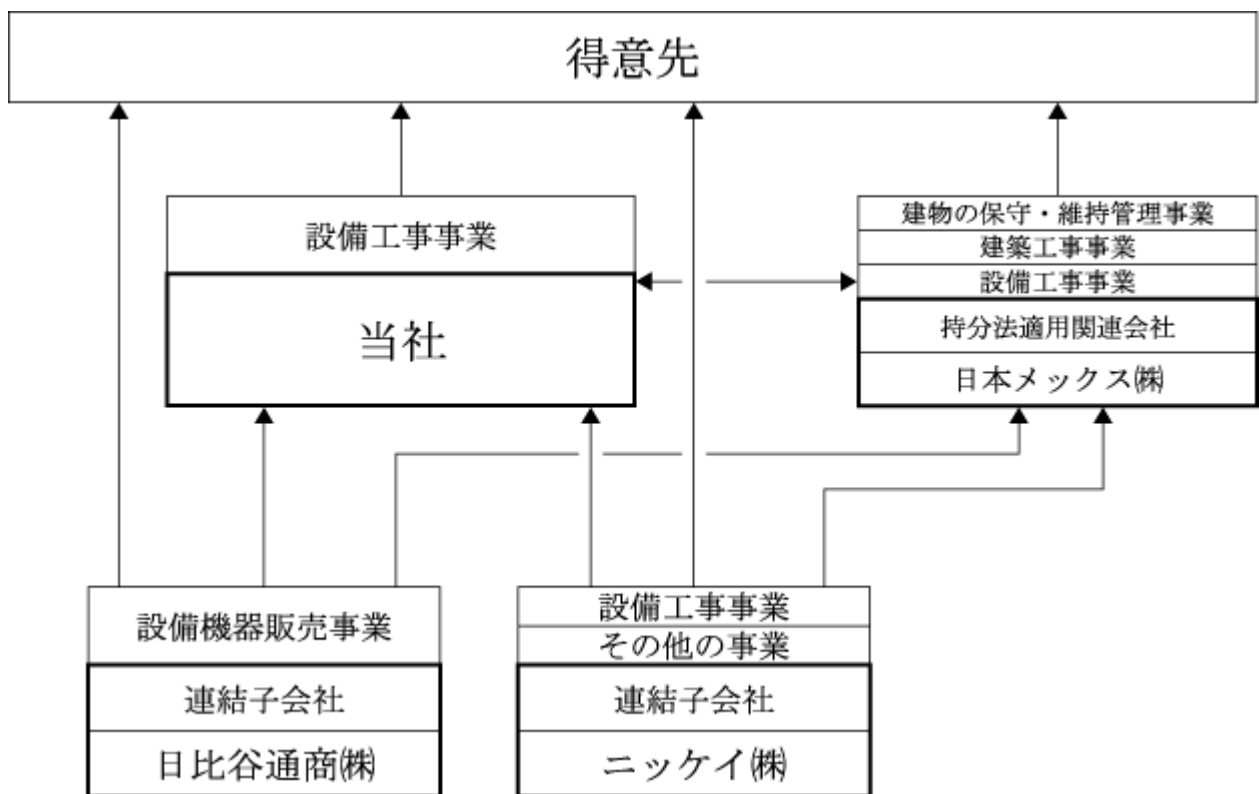
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事事業.....提出会社は、総合設備業を営んでおり、連結子会社であるニッケイ(株)及び持分法適用関連会社である日本メックス(株)が設備工事の施工等を行っております。

設備機器販売事業.....連結子会社である日比谷通商(株)が設備機器の販売を行っております。

その他の事業.....連結子会社であるニッケイ(株)が設備機器の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日比谷通商(株) (注)2、3	東京都港区	75	設備機器販売事業	69.0	当社グループの設備工事業 に対し、設備機器等の販売を 行っております。 役員の兼任 なし
(連結子会社) ニッケイ(株) (注)4	東京都品川区	78	設備工事業 その他の事業	48.1	当社グループの設備工事業 に対し、設備機器等の製造販 売、及び提出会社の設備工事 事業において施工協力を行っ ております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 日本メックス(株)	東京都中央区	120	設備工事業	38.7	提出会社の設備工事業にお いて施工協力を行っておりま す。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 日比谷通商(株)は特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を越えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	751
設備機器販売事業	60
その他の事業	66
合計	877

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
740	43.0	18.0	6,690,698

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数は社員及び常勤顧問、常勤嘱託の員数で、非常勤顧問等8名、臨時雇用者4名は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はひびや労働組合と称し、情報産業労働組合連合会に属しており組合員数は、平成18年3月31日現在345名であります。なお、労使関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を反映して設備投資は拡大し、雇用・所得環境の改善により個人消費も増加の傾向を見せる等、景気は総じて堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の抑制が緩やかとなると同時に、民間設備投資も着実に増加したため、受注環境は回復の兆しが見え始めました。

このような状況のもとで当社グループは、顧客指向の徹底を図るとともに、省エネ・リニューアブル等の提案営業による受注競争力の強化と、効率的な施工体制の推進及びコスト削減による利益の確保に努めてまいりました結果、受注工事高につきましては、前連結会計年度比9.1%増の545億9千3百万円となりました。

連結売上高につきましては、提出会社における前期からの繰越工事高及び受注工事高の増加等により、設備工事業の売上高が増加したため、前連結会計年度比16.1%増の627億7千1百万円となりました。

利益につきましては、増収による完成工事等総利益の増加等により、営業利益は前連結会計年度比7億4千2百万円増の7億3千1百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の減少等により営業外収支戻は縮小したものの、営業利益の増加等により前連結会計年度比50.2%増の17億1千6百万円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度比10.0%増の10億1千3百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

設備工事業

完成工事高は前連結会計年度比15.3%増加の525億6百万円、営業利益は前連結会計年度比4億9千5百万円増加の3億8千8百万円となりました。

設備機器販売事業

売上高は前連結会計年度比22.1%増加の78億6百万円、営業利益は前連結会計年度比454.4%増加の1億4千8百万円となりました。

その他の事業

売上高は前連結会計年度比15.4%増加の24億5千7百万円、営業利益は前連結会計年度比229.9%増加の1億5千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し税金等調整前当期純利益が増益となったこと、未成工事受入金が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したこと等により、前連結会計年度比23億1千7百万円増加し、5億2千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加と、売却による収入の減少等により、前連結会計年度比15億8千4百万円減少し16億5千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したこと及び自己株式の売却による収入が増加したこと等により、前連結会計年度比9億7千4百万円増加の4億2千4百万円となりました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比15億5千6百万円(10.3%)減少し、134億9千9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高実績及び受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業								
空調工事	24,259	48.5	17,178	54.3	24,766	45.4	15,356	49.1
衛生工事	11,572	23.1	9,600	30.3	14,982	27.4	12,781	40.9
電気工事	12,094	24.1	4,864	15.4	12,387	22.7	3,134	10.0
小計	47,926	95.7	31,643	100.0	52,135	95.5	31,272	100.0
設備機器販売事業								
その他の事業	2,130	4.3			2,457	4.5		
合計	50,057	100.0	31,643	100.0	54,593	100.0	31,272	100.0

(2) 完成工事高実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
設備工事業				
空調工事	23,716	43.9	26,588	42.4
衛生工事	9,302	17.2	11,800	18.8
電気工事	12,520	23.2	14,117	22.5
小計	45,539	84.3	52,506	83.7
設備機器販売事業	6,395	11.8	7,806	12.4
その他の事業	2,130	3.9	2,457	3.9
合計	54,065	100.0	62,771	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。
 3 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち 施工高 (%)	うち 施工高 (百万円)	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	空調工事	16,635	24,259	40,894	23,716	17,178	9.0	1,540	22,947
	衛生工事	7,329	11,572	18,902	9,302	9,600	11.3	1,081	9,010
	電気工事	5,275	11,837	17,112	12,265	4,847	14.6	709	12,536
	計	29,241	47,669	76,910	45,284	31,626	10.5	3,332	44,493
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	空調工事	17,178	24,766	41,944	26,588	15,356	19.7	3,032	28,079
	衛生工事	9,600	14,982	24,582	11,800	12,781	10.6	1,355	12,074
	電気工事	4,847	12,046	16,894	13,788	3,105	17.0	528	13,607
	計	31,626	51,794	83,421	52,177	31,243	15.7	4,916	53,762

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	空調工事	35.9	15.0	50.9
	衛生工事	19.0	5.3	24.3
	電気工事	19.5	5.3	24.8
	計	74.4	25.6	100.0
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	空調工事	36.2	11.6	47.8
	衛生工事	22.5	6.4	28.9
	電気工事	18.2	5.1	23.3
	計	76.9	23.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	空調工事	2,555	21,161	23,716
	衛生工事	1,148	8,154	9,302
	電気工事	315	11,949	12,265
	計	4,019	41,265	45,284
当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	空調工事	1,874	24,713	26,588
	衛生工事	2,643	9,157	11,800
	電気工事	380	13,408	13,788
	計	4,898	47,279	52,177

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

(仮称)虎ノ門5丁目計画	空調設備工事	森ビル(株)
汐留住友ビル建設	空調・衛生設備工事	鹿島建設(株)
NTT DoCoMo墨田ビル(仮称)	空調設備工事	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
市立砺波総合病院	衛生設備工事	富山県砺波市
バイオ・IT融合研究施設	空調設備工事	独立行政法人産業技術総合研究所

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

名古屋東ビル	空調・衛生・電気設備工事	大成建設(株)
(仮称)UDXビル	空調設備工事	鹿島建設(株)
(仮称)大崎3丁目計画	空調・衛生設備工事	東亜建設工業(株)
フジフーズ(株)名古屋工場	空調・衛生設備工事	オーク設備工業(株)
横須賀米軍体育館	空調・衛生設備工事	横浜防衛施設局

- 2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
空調工事	3,021	12,334	15,356
衛生工事	3,034	9,747	12,781
電気工事	152	2,952	3,105
計	6,209	25,034	31,243

(注) 1 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりです。

(仮称)三田三丁目計画	空調設備工事	(株)大林組	完成予定年月 (平成18年9月)
ひぐらしの里中央地区再開 発事業施設建築物	空調・衛生設備工事	西松建設(株)	(平成20年3月)
大阪駅前第4ビルリニュー アル	空調設備工事	大阪駅前第4ビル運営 協議会	(平成18年12月)
世田谷清掃工場建設	空調・衛生設備工事	飛鳥建設(株)	(平成19年12月)
東北労災病院本館機械設備	空調設備工事	独立行政法人労働者健 康福祉機構	(平成18年9月)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や国民負担の増加による影響等の懸念すべき要因もありますが、強い内需に牽引されて、景気は引き続き回復基調を辿るものと思われま

すが、建設業界におきましては、民間設備投資は継続して増加することが見込まれますが、公共投資の縮減傾向が再び拡大し、また価格競争の激化は依然として続いているため、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、事業領域の拡大や、建設プロジェクトへの企画段階からの参画とコスト低減によって事業競争力、収益力の向上を図るとともに、品質・安全・環境・コンプライアンスに重点をおいたCSR活動を推進し、社業の発展に邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存に関するリスク

当社グループの売上高は、日本電信電話(株)および(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモなどその関係会社(以下「NTTグループ」という。)への依存度が高く、平成18年3月期の提出会社の完成工事高における依存率は53.4%、前事業年度の依存率は58.5%であります。

今後NTTグループの建設投資が何らかの理由で予想以上に大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 取引先に関するリスク

我が国の建設市場は、公共投資を中心に抑制が続いている等、極めて厳しい現状にあり、受注競争、価格競争は熾烈を極めております。このような中で、当社グループの取引先の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 資材調達価格に関するリスク

当社グループが取り扱う設備用機器・資材の価格が、鉄、銅等の素材の品薄や相場の変動等により高騰した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 安全に関するリスク

当社グループは、NTTグループの建物のリニューアル工事を数多く施工しております。このようなりニューアル工事の施工に於いては、人身事故はもとより物損、設備事故を引き起こすと、高度情報化された公共通信に重大な障害を与えることとなり、重大な工事事故が発生した場合には、多額の損害賠償金の支払いが生じ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付制度に関するリスク

当社グループのうち、提出会社および連結子会社の一部は総合設立型の「東京空調衛生工事業厚生年金基金」に加入しております。また、持分法適用関連会社は総合設立型の「東京都建設業厚生年金基金」に加入しております。これら基金の財政状態悪化による制度の見直しの内容によっては、当社グループの退職給付費用の増加を招き、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 株式価値の希薄化に関するリスク

当社グループのうち、提出会社は、業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的とし、ストックオプションとして取締役、監査役及び従業員の一部に対し新株予約権を無償で発行しております。内容につきましては、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が生じます。

(7) 有価証券等に関するリスク

当社グループの保有する株式については、株式市況および保有銘柄の業績等により大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。また、期首に期待した配当金が受け取れない場合があります。

債権については、発行体の債務不履行により金利および元本が回収できなくなる可能性があります。また、為替相場、市場金利、その他マーケットの指標に金利が連動する債権は、市況により取得時および期首に期待した金利が受け取れない場合があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループの連結財務諸表における繰延税金資産は、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングの結果に基づき計上しております。

今後の提出会社及び連結子会社の業績が悪化した場合、繰延税金資産の回収可能性の判断により、繰延税金資産を減額しなければならず、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(9) 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「事業直結の技術開発と技術戦略の展開」及び「資本及び事業・技術提携による事業領域の拡大」を掲げ、技術開発・整備を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、受託研究等(1百万円)を含め235百万円であります。

主な研究開発の内容は次のとおりであります。

(設備工事業)

1 セキュリティシステム

情報化社会の進展などの社会情勢を背景に重要度が増大し、市場が拡大しているセキュリティシステムにおいて、入退室管理システムの開発を連結子会社と共同で開始いたしました。

今回の開発対象は、現在、市場において最もニーズの高い非接触ICカードを識別メディアとして選定し、市場競争力のある廉価でかつ高機能な製品を目指しております。

2 竣工後領域業務の事業展開のためのツール開発

建物設備の生涯にわたる管理手法であるLCM(ライフサイクルマネジメント)をサポートするためのツールを開発し、事業部門と共同してビジネスモデルの検討を行っております。

当連結会計年度は、エネルギー管理に焦点を当てて、これまで導入した事務所ビル・大学施設などのデータの分析と評価のノウハウ蓄積を行っております。

一方、大学・他企業との産学連携による共同研究も継続実施し、成果のLCMサポートツールへの活用を図っております。

3 地球環境保全・エネルギー有効利用技術の開発・整備

省エネ法改正などを背景に、省エネルギーの必要性がこれまで以上に高まっております。これを受け、天然ガス利用コージェネレーションシステム、地中熱利用システムなど未利用エネルギー、クリーンエネルギーの利用に関する開発を行っております。また、建築エレメント一体型省エネルギー技術や環境負荷の評価手法に関する開発なども継続して実施しております。

4 事業展開のための設備技術適用支援

事業展開を行っていく上で必要な資料作成、各種調査・計測、提案支援などを行っております。

(設備機器販売事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

(その他の事業)

情報設備関連機器等に係る研究開発活動を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

〔資産〕

当連結会計年度における当社グループの総資産は、前連結会計年度より99億1千6百万円増加し、841億2千8百万円となりました。その内訳は、流動資産459億1千1百万円（前連結会計年度比64億9千万円増加）、固定資産382億1千7百万円（前連結会計年度比34億2千5百万円増加）であります。

流動資産増加の主な要因は次のとおりであります。

現金預金が25億5千5百万円減少したものの、受取手形及び完成工事未収入金等が43億5千万円の増加、有価証券は一年以内償還債券の増加等により30億2千9百万円増加並びに未成工事支出金等が13億6千2百万円増加したためであります。

固定資産増加の主な要因は次のとおりであります。

投資有価証券が株式等の取得並びにその他有価証券の評価差額金の増加等により34億5千9百万円増加したためであります。

〔負債〕

当連結会計年度における当社グループの負債総額は、前連結会計年度より68億4千6百万円増加し、301億6千8百万円となりました。

負債増加の主な要因は、仕入債務が35億5千万円増加、未成工事受入金が11億5千6百万円増加並びに繰延税金負債が12億1千5百万円増加したためであります。

〔資本〕

当連結会計年度における当社グループの資本は、前連結会計年度より29億4千9百万円増加し、528億3千7百万円となりました。

資本増加の主な要因は、利益剰余金の4億4千3百万円の増加、その他有価証券評価差額金が22億5百万円増加並びに自己株式が3億1百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
株主資本比率 (%)	58.9	59.8	62.5	67.2	62.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	31.2	37.4	45.3	49.1	58.2
債務償還年数 (年)			0.2		1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)			248.0		37.9

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

〔受注工事高〕

受注工事高につきましては、前連結会計年度比9.1%増加の545億9千3百万円となりました。主な要因は、提出会社の民間工事が増加したことにより設備工事業が42億8百万円増加したことによるものであります。

〔売上高〕

売上高につきましては、前連結会計年度比16.1%増加の627億7千1百万円となりました。主な要因は、提出会社の前期からの繰越工事高の増加並びに期内受注期内完成工事の増加により設備工事業が69億6千6百万円増加したこと及び連結子会社の設備機器販売事業が14億1千1百万円増加したことによるものであります。

〔営業利益〕

営業利益につきましては、前連結会計年度比7億4千2百万円増加の7億3千1百万円となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比2億6千6百万円増加したものの、増収並びに設備工事業における完成工事総利益率が0.1ポイント上昇したことにより完成工事等総利益が10億8百万円増加したことによるものであります。

〔経常利益〕

経常利益につきましては、前連結会計年度比50.2%増加の17億1千6百万円となりました。主な要因は、持分法による投資利益の減少等により営業外収益が前連結会計年度比1億9千万円減少したものの、営業利益が増加したことによるものであります。

〔税金等調整前当期純利益〕

税金等調整前当期純利益につきましては、経常利益が前連結会計年度比50.2%増加したことにより、前連結会計年度比35.6%増加の17億6千2百万円となりました。

〔当期純利益〕

上記により、当期純利益につきましては、前連結会計年度比10.0%増加の10億1千3百万円となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度24円55銭に対し、26円25銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、26円08銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	工具器具 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都港区)	115	80	2,204	112	307	47
東京本店 (東京都港区)	4	2	-	-	7	369
大阪支店 (大阪市中央区)	5	0	-	-	5	91
四国支店 (愛媛県松山市)	-	0	-	-	0	13
名古屋支店 (名古屋市東区)	9	2	251	7	19	47
北陸支店 (石川県金沢市)	-	0	-	-	0	7
東北支店 (仙台市宮城野区)	-	0	-	-	0	30
広島支店 (広島市中区)	1	0	-	-	1	27
九州支店 (福岡市博多区)	2	1	200	10	14	66
札幌支店 (札幌市中央区)	-	1	-	-	1	32
横浜支店 (横浜市西区)	0	0	-	-	0	6
野田研究施設 (千葉県野田市)	113	4	24,240	62	180	5

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	車輛運搬具 工具器具 備品 機械装置	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
日比谷通商(株) 本社他 (東京都港区)	設備機器販売事業	6	1	16,570	7	15	60
ニッケイ(株) 本社他 (東京都品川区)	設備工事業 その他の事業	14	70	-	-	85	77

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 提出会社は設備工事業のみを営んでおりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
 3 上記の他、建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は568百万円であります。
 4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
日比谷総合設備(株)	本社他	事務機器 車両	33台	4年～6年	34
			7台	5年	4
ニッケイ(株)	本社他	事務機器	4台	5年～7年	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,500,000
計	98,500,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されております。
- 2 平成16年11月25日に自己株式の消却を実施したため、2,000,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、96,500,000株となっております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、定款に定める発行可能株式総数は同日より2,000,000株減少し、96,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,000,309	38,000,309	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	38,000,309	38,000,309		

(2) 【新株予約権等の状況】

決議年月日 平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	127 (注) 1	126
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,000 (注) 2	126,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>1株につき689</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株数}}}{\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき689 資本組入額 1株につき345	同左

	事業年度末現在 (平成18年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に、法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合、又は新株予約権の付与の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、当該新株予約権者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」の内容に抵触していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。</p>	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

決議年月日 平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	346 (注) 1	339
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	346,000 (注) 2	339,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>1株につき796 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株式数}}}{\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき796 資本組入額 1株につき398	同左

	事業年度末現在 (平成18年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に、法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合、又は新株予約権の付与の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、当該新株予約権者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」の内容に抵触していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。</p>	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年11月25日	2,000	38,000		5,753		5,931

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	19	192	64	2	1,845	2,167	
所有株式数 (単元)		10,457	406	9,872	8,231	5	8,299	37,270	730,309
所有株式数 の割合(%)		28.1	1.1	26.5	22.1	0.0	22.2	100.0	

(注) 1 自己株式1,504,174株は「個人その他」に1,504単元及び「単元未満株式の状況」に174株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実保有株式数は一致しております。

2 上記「その他の法人」及び、「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,527	4.02
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,400	3.68
エヌ・ティ・ティ都市開発 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,371	3.61
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパ ビービー セク アイエヌティ ノントリー ティ クライアント (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	1,141	3.00
日比谷総合設備取引先持株会	東京都港区芝5-37-8	1,076	2.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ 株式会社百十四銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	900	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	853	2.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	853	2.24
財団法人電気通信共済会	東京都港区芝浦3-4-1	838	2.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	818	2.15
計		10,779	28.37

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,527千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口) 900千株(株式会社百十四銀行から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社百十四銀行
であります。)2 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーは、平成17年1月14日付で大量保有報
告書の変更報告書を提出していますが、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には
含めておりません。

また、同社は、平成18年1月16日付で大量保有者の名称に関する変更報告書を提出しております。

なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
保有株式数 2,680,000株(発行済株式総数の7.05%)

3 当社は、自己株式1,504,174株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,504,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 392,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,374,000	35,374	同上
単元未満株式	普通株式 730,309		同上
発行済株式総数	38,000,309		
総株主の議決権		35,374	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 174株
相互保有株式 日本メックス株式会社 594株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日比谷総合設備株式会社	東京都港区芝5-37-8	1,504,000		1,504,000	3.96
(相互保有株式) 日本メックス株式会社	東京都中央区入船 3-6-3	392,000		392,000	1.03
計		1,896,000		1,896,000	4.99

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16名 管理職の地位にある従業員 376名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16名 当社監査役 1名 従業員 625名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月22日決議)	1,000,000	1,100,000,000
前決議期間における取得自己株式	100,000	104,800,000
残存決議株式数及び価額の総額	900,000	995,200,000
未行使割合(%)	90.0	90.5

(注) 未行使割合が5割以上である理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成17年7月22日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため未行使割合が高くなっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式	1,259,000

(注) 「保有自己株式」の欄には、前決議期間前の定時総会決議又は取締役会決議により取得した自己株式を含めており、新株予約権の行使により移転した株式は控除して表示しております。なお、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により移転した株式数は控除していません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針とし、当面、当社の内部留保等を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、単独ベースでの配当性向を60%とすることを平成19年3月期以降の新たな目標といたしました。

当社期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円50銭に、会社創立40周年の記念配当10円を加えた17円50銭といたしました。これにより既に実施しております中間配当の7円50銭を含めた1株当たりの年間配当金は25円となり、当期の配当性向は180.1%、当期の株主資本配当率は2.3%となります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

なお、会社法施行後における配当金の支払いは、従前どおり中間と期末の年2回とさせていただく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	724	818	920	970	1,441
最低(円)	529	588	626	670	919

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,089	1,110	1,099	1,436	1,441	1,376
最低(円)	1,040	982	1,010	1,078	1,207	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員	東京本店長	木村 信也	昭和19年6月12日生	平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)代表取締役常務 当社入社、代表取締役社長(現) 社長執行役員(現) 東京本店長(現)	11
代表取締役 副社長 副社長執行役員		宇垣 義昭	昭和24年11月23日生	平成17年6月 平成18年6月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役常務執行役員財務部長 当社入社、代表取締役副社長(現) 副社長執行役員(現)	4
取締役 常務執行役員	東京本店 副本店長兼 東京本店 都市設備本部長	久保田 敏也	昭和20年2月16日生	昭和42年4月 平成5年7月 平成12年6月 平成13年8月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 設計積算室長 取締役 大阪支店副支店長 東北支店長 常務取締役 東京本店副本店長兼 東京本店工事本部長 東京本店都市設備本部長(現) 取締役(現)常務執行役員(現) 東京本店副本店長(現)	11
取締役 常務執行役員	大阪支店長兼 西日本事業 推進本部長	渥美 静夫	昭和21年10月10日生	平成7年7月 平成10年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年8月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年6月	(株)エヌ・ティ・ティ ファシリテ ィーズ都市・建築デザイン部設備 部門担当部長 当社入社 営業本部副本部長 取締役 東京本店営業本部副本部長 常務取締役 大阪支店長(現)兼西日本事業推進 担当 西日本事業推進本部長(現) 取締役(現)常務執行役員(現)	7
取締役 常務執行役員	東京本店 都市設備本部 副本部長	篠田 易男	昭和24年10月2日生	平成11年5月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年8月 平成17年7月 平成18年6月	(株)住友銀行麹町法人部長 当社入社、営業本部副本部長 取締役(現) 東京本店営業本部副本部長 東京本店都市設備本部副本部長 (現) 常務執行役員(現)	8
取締役 執行役員	企画部長	池田 政弘	昭和19年11月7日生	昭和43年4月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 安全・品質管理推進室長兼東京本 店設計・技術本部長 取締役(現) 工事支援室長 東京本店工事本部副本部長 企画部長(現) 執行役員(現)	6
取締役 執行役員	新規事業 開発室長	猪原 鉄博	昭和25年1月25日生	平成11年1月 平成13年4月 平成13年8月 平成14年12月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	(株)エヌ・ティ・ティ ファシリテ ィーズ営業本部総合営業部長 当社入社 事業推進本部事業企画部長 企画部長 取締役(現) 新規事業開発本部長 東京本店エンジニアリング本部長 執行役員(現) 新規事業開発室長(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	名古屋支店長	加藤 敏	昭和21年9月24日生	平成14年7月 平成16年6月 平成18年6月	エヌ・ティ・ティ・リース(株)取締役 監査部長 当社入社、取締役(現) 名古屋支店長(現) 執行役員(現)	3
取締役 執行役員	東京本店 副本店長兼 東京本店 N T T 本部長	福木 盛男	昭和24年11月24日生	平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	(株)エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ建築事業本部都市・建築設計事業部設備エンジニアリング部長 当社入社、特別参与 東京本店営業本部副本部長 取締役(現) 東京本店N T T 本部長(現) 執行役員(現)東京本店副本店長(現)	3
取締役		岩田 英昭	昭和19年9月11日生	平成12年6月 平成14年6月	(株)エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所代表取締役社長 当社取締役(非常勤)(現)	
取締役		鎮西 俊一	昭和21年11月14日生	昭和58年4月 平成9年9月 平成18年6月	弁護士登録 仙谷・石田法律事務所入所(現) 当社取締役(非常勤)(現)	
監査役 (常勤)		村川 久	昭和19年7月2日生	平成6年6月 平成7年6月	(株)あさひ銀行東京業務渉外部長 当社常勤監査役(現)	11
監査役		松崎 和臣	昭和15年2月27日生	昭和42年2月 平成5年7月 平成8年6月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年8月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 工事本部副本部長 取締役 購買担当 工事本部長 常務取締役 東京本店副本店長兼 東京本店工事本部長 購買・原価管理担当 監査役(非常勤)(現)	11
監査役		松本 充弘	昭和15年11月17日生	昭和38年8月 昭和41年7月 昭和61年10月 平成4年6月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年6月	大恵工事(株)入社 当社入社 営業本部第3営業部長 取締役 営業本部副本部長 東京本店営業本部長 常務取締役 東京本店副本店長兼 東京本店営業本部長 監査役(非常勤)(現)	18
監査役		佐藤 誠	昭和18年6月22日生	平成15年6月 平成16年6月	共立建設(株)代表取締役社長(現) 当社監査役(非常勤)(現)	
計						105

- (注) 1 取締役岩田英昭、鎮西俊一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役村川 久、佐藤 誠は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 当社は執行役員制度を導入しており、平成18年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	木村 信也
副社長執行役員	宇垣 義昭
常務執行役員	久保田 敏也
常務執行役員	渥美 静夫
常務執行役員	篠田 易男
執行役員	池田 政弘
執行役員	猪原 鉄博

役職	氏名
執行役員	加藤 敏
執行役員	福木 盛男
常務執行役員 東京本店開発営業推進部長	石井 均
執行役員 東北支店長	田中 勝正
執行役員 九州支店長	石川 政憲
執行役員 東京本店都市設備本部副本部長	寺井 講治
執行役員 東京本店都市設備本部企画部門長	上村 安而
執行役員 東京本店エンジニアリング本部長	三瓶 実
執行役員 東京本店N T T本部営業部門長	橘田 和男
執行役員 大阪支店副支店長	多田 司
執行役員 札幌支店長	新村 誠
執行役員 総務部長兼C S R推進室長	山口 義信
執行役員 東京本店都市設備本部営業部門長	清光 勝明
執行役員 広島支店長	野呂 秀夫
執行役員 東京本店購買部長	石田 秀夫
執行役員 東京本店都市設備本部工事部門長	田重田 俊一
執行役員 財務部長	蒲池 哲也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、経営環境が急速に変化し厳しさを増すなかで企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が非常に重要であると認識し、会社経営の透明性・効率性・健全性の構築及びコンプライアンスを始めとする危機管理の徹底を基本方針として、その実現に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役です。また、社外取締役2名を選任しており、取締役会における重要な経営事項の審議と業務執行の監督機能の充実を図っております。また、業務執行上の重要事項の審議、事業戦略の策定、事業運営制度の検討などを行うため「経営会議」を設置し、迅速で適切な意思決定に努めております。

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月19日開催の取締役会において以下のとおり業務の適正を確保するための体制の基本方針を策定いたしました。

1．取締役・使用人等の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。考査室は総務部と連携のうえコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義ある行為等について使用人等が直接情報提供を行う手段として「日比谷ホットライン」を活用する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、取引先との契約時におけるリスク回避のための「受注審査基準」、投資案件を審議する「投資等事前審議会」、資金運用を安全に実施するための「資金運用基準」、職場のセクハラ・パワハラ防止のための「ヘルプライン」、その他「インサイダー取引規程」等を設けリスク対策を講じている。今後は、これら施策を充実すると共に、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則等を制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。当社内の横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部及び考査室が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

(1) 業務執行の合理化と責任の所在を明らかにするため、コーポレートガバナンスの理念に基づく取締役会規程、組織規程、職務権限規程を定める。

(2) 執行役員を構成員とする経営会議の設置

(3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく年度事業計画の策定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施

(4) 経営会議及び取締役会による月次業績の検討と改善策の実施

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各子会社の内部統制を担当する部署を企画部及び財務部とし、他の内部統制主管部と連携し各子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施すると共に必要な各子会社への指導・支援を実施する。
- (2) 当社取締役、本・支店長及び各子会社の社長は各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- (3) 当社の考査室は、当社及び各子会社の内部監査を実施し、その結果を企画部及び財務部の担当取締役及び監査役に報告し、企画部及び財務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

6. 監査役がその補助すべき使用人等を置くことを求めた場合における当該使用人等に関する体制並びにその使用人等の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、考査室所属の使用人等に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人等はその命令に関して、取締役、考査室長の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人等は、監査役に対して、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について報告するものとする。重要事項にはコンプライアンスに関する事項、リスクに関する事項、その他内部統制に関する事項及び「日比谷ホットライン」による通報の状況を含むこととする。
- (2) 取締役は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した場合は速やかに監査役会に報告することとする。
- (3) 監査役は経営会議に出席することとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
- (2) 取締役は、監査役職務遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

1. 業務執行上の重要事項の審議、事業戦略の策定、事業運営制度の検討などを行うため「経営会議」を毎月2回開催し、迅速で適切な意思決定に努めております。
2. 内部監査は、考査室を設置して内部の業務監査機能の充実を図るとともに、考査室専任スタッフ(2名)により、事業年度を対象期間とした監査計画に基づき、各部門の業務遂行状況を適正性、効率性の観点から内部監査を実施しており、監査結果については、経営会議・監査役会に報告しております。
3. 監査役監査は、社外監査役2名を含む4名で、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧など、監査計画に基づいた適正な監査を実施しております。また、考査室との連携、会計監査人及び子会社監査役と随時意見交換を行い、実効ある監査に努めております。
4. 会計監査については、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査の委嘱をしております。なお、業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶

指定社員 業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

監査補助者 公認会計士2名 会計士補2名 他

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

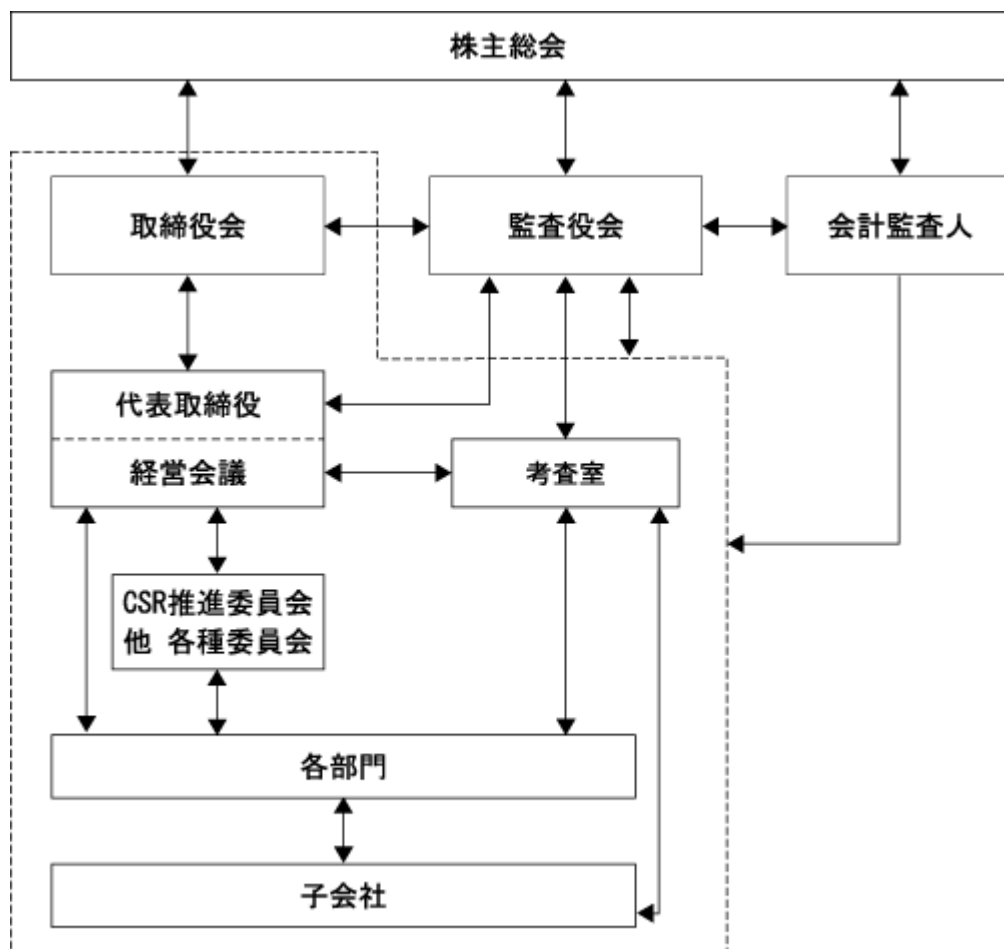
社外取締役岩田英昭、古畑明敏と当社との利害関係はありません。

社外監査役佐藤誠は共立建設(株)の現代表取締役社長であり、当社は設備工事の取引をおこなっております。また、監査役村川久と当社との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、品質・安全・環境・コンプライアンス等のCSR活動をより一層推進することを目的に、平成17年10月に「CSR推進室」を設置し、同年12月には社長を委員長とし、連結子会社を含めた各部門の業務執行責任者で構成した、CSRマネジメントの中核機関として、全社的にCSR活動を中長期的に展開する「CSR推進委員会」を設置しました。また、コーポレート・ガバナンスの観点から、取締役会の機能強化と活性化及び業務執行に対する監督機能強化を図るため、平成18年6月29日より執行役員制度を導入しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概念図



(「 \longleftrightarrow 」は、報告・指示・監査・選任・解任等を意味しております。)

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬	社内取締役に対する報酬	125百万円
	社外取締役に対する報酬	4百万円
	監査役に対する報酬	19百万円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
	それ以外の業務に基づく報酬	なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		14,055		11,500	
受取手形及び完成工事 未収入金等		17,906		22,257	
有価証券		2,295		5,324	
未成工事支出金等		4,241		5,603	
繰延税金資産		329		433	
その他		709		867	
貸倒引当金		117		75	
流動資産合計		39,420	53.1	45,911	54.6
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		1,297		1,306	
土地		203		200	
その他		676		712	
減価償却累計額		1,584		1,579	
有形固定資産合計		593	0.8	639	0.8
2 無形固定資産		107	0.2	102	0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	27,979		31,438	
長期貸付金		33		41	
長期保険等掛金		2,483		2,629	
匿名組合出資金		1,500		1,500	
繰延税金資産		222		25	
その他		1,976		1,931	
貸倒引当金		105		92	
投資その他の資産合計		34,090	45.9	37,474	44.5
固定資産合計		34,791	46.9	38,217	45.4
資産合計		74,211	100.0	84,128	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び 工事未払金等		16,748		20,298	
短期借入金		940		780	
未払法人税等		67		834	
未成工事受入金		1,709		2,865	
賞与引当金		482		707	
完成工事補償引当金		37		49	
工事損失引当金		84		105	
その他		263		346	
流動負債合計		20,333	27.4	25,988	30.9
固定負債					
繰延税金負債		64		1,279	
退職給付引当金		2,750		2,737	
役員退職慰労引当金		129		162	
連結調整勘定		44			
固定負債合計		2,988	4.0	4,180	5.0
負債合計		23,322	31.4	30,168	35.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,001	1.4	1,122	1.3
(資本の部)					
資本金	4	5,753	7.7	5,753	6.8
資本剰余金		5,931	8.0	5,931	7.1
利益剰余金		37,690	50.8	38,133	45.3
その他有価証券評価差額金		2,015	2.7	4,221	5.0
自己株式	5	1,503	2.0	1,202	1.4
資本合計		49,887	67.2	52,837	62.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		74,211	100.0	84,128	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高等			54,065	100.0	62,771	100.0	
完成工事原価等			48,716	90.1	56,413	89.9	
完成工事等総利益			5,349	9.9	6,357	10.1	
販売費及び一般管理費							
従業員給料手当		2,086		2,118			
賞与引当金繰入額		200		279			
退職給付費用		172		183			
役員退職慰労引当金 繰入額		42		47			
貸倒引当金繰入額		6		3			
地代家賃		855		874			
減価償却費		33		43			
その他の販売費及び 一般管理費		1,961	5,359	9.9	2,074	5,625	8.9
営業利益又は 営業損失()			10	0.0	731	1.2	
営業外収益							
受取利息		293		310			
受取配当金		115		139			
有価証券売却益		58		17			
連結調整勘定償却額		44		44			
持分法による投資利益		512		313			
その他		182	1,206	2.2	191	1,016	1.6
営業外費用							
支払利息		20		13			
事務所移転費				7			
その他		32	53	0.1	10	31	0.1
経常利益			1,143	2.1	1,716	2.7	
特別利益							
過年度工事未払金等 戻入益					38		
貸倒引当金戻入益		13		31			
投資有価証券売却益		213		7			
固定資産売却益	2	4	232	0.4	77	0.1	
特別損失							
投資有価証券評価損					14		
貸倒引当金繰入額		13		12			
減損損失	3			2			
投資有価証券売却損				1			
貸倒損失		33					
電話加入権評価損		16					
土地売却損		11	75	0.1	31	0.0	
税金等調整前当期純利益			1,300	2.4	1,762	2.8	
法人税、住民税 及び事業税		52		875			
法人税等調整額		324	377	0.7	222	652	1.0
少数株主利益			1	0.0	96	0.2	
当期純利益			921	1.7	1,013	1.6	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,931		5,931
資本剰余金減少高					
自己株式処分差益取崩額		0	0		
資本剰余金期末残高			5,931		5,931
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			38,924		37,690
利益剰余金増加高					
当期純利益		921	921	1,013	1,013
利益剰余金減少高					
株主配当金		553		542	
役員賞与金		43		7	
自己株式処分差損		13		19	
自己株式消却額		1,546	2,156		570
利益剰余金期末残高			37,690		38,133

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,300	1,762
減価償却費		104	114
減損損失			2
連結調整勘定償却額		44	44
貸倒引当金の増減額(減少：)		8	54
退職給付引当金の増減額(減少：)		1	12
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		140	33
賞与引当金の増減額(減少：)		409	225
完成工事補償引当金の増減額(減少：)		2	11
工事損失引当金の増減額(減少：)		84	21
受取利息及び受取配当金		408	450
支払利息		20	13
有価証券売却損益(益：)		58	17
投資有価証券売却損益(益：)		213	6
投資有価証券評価損益(益：)			14
過年度工事未払金等戻入益(益：)			38
土地売却損益(益：)		11	
貸倒損失		33	
電話加入権評価損益(益：)		16	
持分法による投資損益(益：)		512	313
売上債権の増減額(増加：)		3,009	4,350
たな卸資産の増減額(増加：)		608	1,362
仕入債務の増減額(減少：)		3,673	3,588
未成工事受入金の増減額(減少：)		74	1,156
消費税等収支額		170	34
その他		405	73
小計		909	185
利息及び配当金の受取額		398	464
利息の支払額		20	13
法人税等の支払額		1,259	110
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,791	525
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		600	200
有価証券の売却による収入		217	74
公社債等の償還による収入		2,880	2,938
有形固定資産の取得による支出		36	122
有形固定資産の売却による収入		13	
無形固定資産の取得による支出		13	39
土地売却による収入		22	
投資有価証券の取得による支出		3,070	4,282
投資有価証券の売却による収入		496	55
保険等掛金による支出		302	204
保険金等の給付による収入		288	100
その他		29	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		73	1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		20	160
自己株式の取得による支出		928	147
自己株式の売却による収入		109	432
配当金の支払額		553	542
少数株主への配当金の支払額		6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,398	424
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		3,263	1,556
現金及び現金同等物の期首残高		18,319	15,055
現金及び現金同等物の期末残高		15,055	13,499

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 すべての子会社(2社)を連結しております。 なお、子会社名は、次のとおりであります。 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社</p>	<p>連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社 持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟SPC株式会社 三条ユニバーシティーハウス株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する超過額及び不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。 なお、当期超過額の償却額は94百万円、不足額の償却額は108百万円、当連結会計年度末における超過額未償却残高は47百万円、不足額未償却残高は216百万円であります。</p>	<p>持分法適用会社数 同左</p> <p>なお、当期超過額の償却額は47百万円、不足額の償却額は108百万円、当連結会計年度末における不足額未償却残高は108百万円であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社のたな卸資産は個別法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社と連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,313百万円であります。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は2,663百万円であります。 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	3年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、2百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業外収益に区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度8百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで、営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「デリバティブ評価損益」(当連結会計年度 8百万円)は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に52百万円計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 このうち関連会社に対する株式 11,107百万円	1 このうち関連会社に対する株式 11,421百万円
2 保証債務 持分法非適用関連会社 三条ユニバーシティーハウス株式会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約(保険金額180百万円)に基づく償還債務について、連帯して保証しております。	2 保証債務 同左
3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,530百万円 借入実行残高 780 差引額 750	3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,530百万円 借入実行残高 630 差引額 900
4 当社の発行済株式総数は、普通株式38,000千株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式38,000千株であります。
5 連結会社、関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,083千株であります。	5 連結会社、関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,655千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は218百万円であります。	1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は233百万円であります。						
2 固定資産売却益は、建物4百万円であります。	3 減損損失 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。 当連結会計年度において著しく時価が下落している資産については、今後の利用計画が定まっていなため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2百万円(土地2百万円)として特別損失に計上しております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 厚木市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県 厚木市
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	神奈川県 厚木市					
	なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額(適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定したもの)を採用しております。						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 14,055百万円	現金預金 11,500百万円
有価証券 2,295	有価証券 5,324
追加型公社債投信等以外の有価証券 1,295	追加型公社債投信等以外の有価証券 3,325
現金及び現金同等物 15,055	現金及び現金同等物 13,499

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	車両運搬具	29	22	7	車両運搬具	25	10	14
	備品	220	125	95	備品	163	98	65
	合計	250	148	102	合計	189	108	80
未経過リース料期末残高相当額	1年内			47百万円	1年内			34百万円
	1年超			61	1年超			50
	合計			108	合計			84
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料				68百万円				56百万円
減価償却費相当額				59百万円				48百万円
支払利息相当額				7百万円				6百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
					(減損損失について)			
					リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,670	4,976	2,305
債券			
国債・地方債等			
社債	1,104	1,153	48
その他	6,665	7,721	1,055
その他	153	165	11
小計	10,595	14,015	3,420
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	103	97	6
債券			
国債・地方債等			
社債	500	499	0
その他	2,397	2,381	15
その他	77	74	3
小計	3,078	3,053	25
合計	13,674	17,069	3,394

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
714	269	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	11,107百万円
その他有価証券	
非上場株式	548百万円
コマーシャル・ペーパー	999百万円
その他	550百万円
小計	2,097百万円
合計	13,205百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	990	662		
その他	304	5,216	4,141	490
その他		27	18	193
合計	1,295	5,905	4,160	683

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,549	10,799	6,250
債券			
国債・地方債等			
社債	599	659	59
その他	6,365	7,232	866
その他	181	233	52
小計	11,697	18,925	7,228
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	497	454	43
債券			
国債・地方債等			
社債	197	195	2
その他	2,399	2,374	25
その他	54	52	1
小計	3,150	3,077	72
合計	14,847	22,002	7,155

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
130	13	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	11,421百万円
その他有価証券	
非上場株式	790百万円
コマーシャル・ペーパー	1,998百万円
その他	550百万円
小計	3,339百万円
合計	14,760百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについて14百万円(株式14百万円)減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	524	330		
その他	2,801	2,890	3,965	
その他		38	52	195
合計	3,325	3,258	4,018	195

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループでは提出会社においてデリバティブを含む債券を保有しており、連結子会社では該当事項はありません。</p> <p>なお、提出会社の取引の状況に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>取引の内容 提出会社ではデリバティブ取引、およびその残高はありませんが、保有する債券の一部にデリバティブを含むものがあります。</p> <p>取引に対する取組方針 提出会社では、デリバティブ取引を積極的に投機目的で行うものではなく、十分なシミュレーションを行ったうえリスク管理が可能な範囲においての金融資産の効率運用に限り利用しております。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブを含む債券につきまして、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては信用リスクと市場リスクがあります。</p> <p>信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。提出会社の資金運用に関する取引先は信用度の高い金融機関に限られており、取引相手先の債務不履行による損失の可能性は極めて薄く、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブを含む債券のうちクレジットリンク債は参照債券、担保債券の格付等を十分に検討し、信用リスクがほとんどないと判断できる場合に限り取得しております。</p> <p>市場リスクとは、金利・為替・市場価格等の変化によりポジションに損失が発生するリスクであります。提出会社のデリバティブを含む債券のうち日経平均株価リンク債は株式市場の変動により受取利息金額が影響を受けるリスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 提出会社のデリバティブ取引に係るリスク管理体制は、取引の開始においては取引目的・限度額・取引相手の選定・リスク内容等を担当部で慎重に検討し、関連各部の合意を経て財務担当役員の承認を得ております。また、取引開始後も変動の大きい取引につきましては随時、その他につきましても定期的に時価情報を得た上、市場の状況を担当部門で分析し関連各部、財務担当役員に報告する等、情報の共有化によるリスク管理を行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 提出会社のデリバティブを含む債券における額面金額は、取引に係るリスクの量を表しているものではありません。また、評価に使用する時価は債券等を取得時に利用した金融機関からの提示に基づいております。</p>	<p>当社グループでは提出会社においてデリバティブを含む債券を保有しておりましたが、全て当連結会計年度中に償還しております。また、連結子会社では該当事項はありません。</p> <p>なお、提出会社の取引の状況に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブを含む債券

提出会社は時価のある有価証券のうち、その他有価証券に属する債券にデリバティブを含む債券の保有があります。デリバティブを含む債券は取得原価と連結貸借対照表計上額の差額を連結損益計算書に計上しております。

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1 日経平均株価リンク債	取得原価	482百万円	取得原価	百万円
	連結貸借対照表計上額	490百万円	連結貸借対照表計上額	百万円
	評価損益	7百万円	評価損益	百万円

評価日毎の日経平均株価により受取利息が変動するため、処分可能価額に大きく影響することがあります。

なお、最終償還価格が100%未満となることはありません。

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
2 クレジットリンク債	取得原価	498百万円	取得原価	百万円
	連結貸借対照表計上額	500百万円	連結貸借対照表計上額	百万円
	評価損益	1百万円	評価損益	百万円

参照債券等のクレジットイベントにより償還価格が100%未満となる場合があります。

- 3 以上の債券の時価の算定方法は、債券を購入した取引金融機関から日本証券業協会のガイドラインに基づき提示された価格によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金 提出会社及び連結子会社の一部は、退職金制度に上積みして、総合設立型である東京空調衛生工事業厚生年金基金に加入しております。 適格年金 提出会社及び連結子会社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金 提出会社及び連結子会社は、規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(厚生年金基金) 百万円 (適格年金) 2,343百万円 (退職一時金) 2,531百万円</p> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>年金資産(厚生年金基金)(注) 3,731百万円 (適格年金) 2,035百万円 (退職一時金) 百万円</p> <p>(注) 提出会社及び連結子会社の厚生年金基金における年金資産の額は掛金拠出割合より算出しております。</p> <p>退職給付引当金(厚生年金基金) 百万円 (適格年金) 64百万円 (退職一時金) 2,685百万円</p> <p>その他退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異 89百万円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 488百万円 勤務費用 255百万円 利息費用 112百万円 その他退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額 13百万円 期待運用収益 13百万円 厚生年金基金への拠出額 120百万円</p> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率：退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(厚生年金基金) % (適格年金) 2.5% (退職一時金) 2.5%</p> <p>期待運用収益率(厚生年金基金) % (適格年金) 0.78%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(注) 期待運用収益率は、前連結会計年度まで1.5%としておりましたが、前年度における運用収益の実績等に基づいて再検討を行った結果、当連結会計年度より0.78%に変更しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金 同左 適格年金 同左 退職一時金 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(厚生年金基金) 百万円 (適格年金) 2,457百万円 (退職一時金) 2,560百万円</p> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>年金資産(厚生年金基金)(注) 4,613百万円 (適格年金) 2,184百万円 (退職一時金) 百万円</p> <p>(注) 提出会社及び連結子会社の厚生年金基金における年金資産の額は掛金拠出割合より算出しております。</p> <p>退職給付引当金(厚生年金基金) 百万円 (適格年金) 50百万円 (退職一時金) 2,686百万円</p> <p>その他退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異 94百万円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 514百万円 勤務費用 250百万円 利息費用 114百万円 その他退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額 15百万円 期待運用収益 14百万円 厚生年金基金への拠出額 148百万円</p> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率：退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(厚生年金基金) % (適格年金) 2.5% (退職一時金) 2.5%</p> <p>期待運用収益率(厚生年金基金) % (適格年金) 0.78%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損否認	有価証券評価損
387百万円	384百万円
未払事業税等否認	未払事業税等
18	80
賞与引当金否認	賞与引当金
197	288
退職給付引当金損算入限度超過額	退職給付引当金
1,048	1,095
預託金評価損否認	預託金評価損
36	25
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金
52	66
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
10	24
その他	その他
273	303
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,024	2,269
評価性引当額	評価性引当額
175	171
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,849	2,097
繰延税金負債	繰延税金負債
未成工事支出金認容	未成工事支出金
16	26
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
1	1
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,341	2,885
その他	その他
3	3
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,361	2,917
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
487	820
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
5.0	4.1
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
0.8	0.9
住民税均等割等	住民税均等割等
4.0	3.0
評価性引当額	評価性引当額
2.0	0.3
持分法による投資利益	持分法による投資利益
16.1	7.2
その他	その他
1.8	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
29.0	37.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	設備工事事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,539	6,395	2,130	54,065		54,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,593	494	3,088	(3,088)	
計	45,539	8,988	2,625	57,153	(3,088)	54,065
営業費用	45,646	8,961	2,579	57,187	(3,111)	54,075
営業利益又は 営業損失()	106	26	46	33	23	10
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	25,322	6,240	2,376	33,940	40,271	74,211
減価償却費	77	1	28	107		107
資本的支出	25	9	19	54		54

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、41,508百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、設備工事事業で52百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,506	7,806	2,457	62,771		62,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,580	490	5,071	(5,071)	
計	52,506	12,387	2,948	67,842	(5,071)	62,771
営業費用	52,118	12,238	2,795	67,152	(5,113)	62,039
営業利益	388	148	152	689	41	731
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	30,850	7,270	2,717	40,838	43,290	84,128
減価償却費	87	1	28	117		117
減損損失		2		2		2
資本的支出	130		34	165		165

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,385百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	岩田英昭			当社取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所代表取締役社長	直接			株式会社エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所との営業取引	51	設備工事の調査・診断等	工事未払金	11
								設備工事の受注		完成工事未収入金		
役員	佐藤 誠			当社監査役 共立建設株式会社代表取締役社長	直接			共立建設株式会社との営業取引	1,409	設備工事の受注	完成工事未収入金	581
										未成工事受入金	21	

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。
 2 (株)エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所及び共立建設(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	岩田英昭			当社取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所代表取締役社長	直接			株式会社エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所との営業取引	65	設備工事の調査・診断等	工事未払金	18
								設備工事の受注		完成工事未収入金		
役員	佐藤 誠			当社監査役 共立建設株式会社代表取締役社長	直接			共立建設株式会社との営業取引	1,172	設備工事の受注	完成工事未収入金	395
										未成工事受入金	17	

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。
 2 (株)エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所及び共立建設(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,388.28円	1,452.01円
1株当たり当期純利益	24.55円	26.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.48円	26.08円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	921	1,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	65
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	24	65
普通株式に係る当期純利益(百万円)	897	948
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,551	36,140
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	92	229
(うち新株予約権)(千株)	92	229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	940	780	1.387	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	940	780		

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			11,576		9,193
受取手形			1,449		2,510
完成工事未収入金			12,610		15,160
有価証券			2,295		5,324
未成工事支出金			3,450		4,967
繰延税金資産			269		365
その他			671		859
貸倒引当金			108		63
流動資産合計			32,216	58.1	38,318
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		1,191		1,201	
減価償却累計額		932	259	951	249
構築物		28		28	
減価償却累計額		26	2	26	2
工具器具		116		114	
減価償却累計額		109	6	107	6
備品		116		179	
減価償却累計額		88	27	91	87
土地			193		193
有形固定資産合計			489	0.9	539
2 無形固定資産					
ソフトウェア			83		77
電話加入権			17		17
その他			0		0
無形固定資産合計			101	0.2	95

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		16,534		19,451	
関係会社株式		311		311	
出資金		2		2	
従業員長期貸付金		5		2	
関係会社長期貸付金		22		31	
破産債権、更生債権等		59		53	
長期前払費用		3		2	
繰延税金資産		190			
長期保証金		1,539		1,529	
長期保険等掛金		2,465		2,609	
匿名組合出資金		1,500		1,500	
その他		72		73	
貸倒引当金		90		84	
投資その他の資産合計		22,616	40.8	25,484	39.6
固定資産合計		23,207	41.9	26,118	40.5
資産合計		55,423	100.0	64,437	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	4	1,422		1,904	
工事未払金	4	11,297		14,305	
未払金		6		29	
未払費用		52		80	
未払法人税等		66		642	
未成工事受入金		1,729		2,865	
預り金		32		34	
賞与引当金		384		601	
完成工事補償引当金		37		49	
工事損失引当金		84		105	
その他		84		11	
流動負債合計		15,197	27.4	20,629	32.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
繰延税金負債				1,153	
退職給付引当金		2,654		2,650	
役員退職慰労引当金		90		123	
固定負債合計		2,744	5.0	3,927	6.1
負債合計		17,942	32.4	24,556	38.1
(資本の部)					
資本金	1	5,753	10.4	5,753	8.9
資本剰余金					
1 資本準備金		5,931		5,931	
資本剰余金合計		5,931	10.7	5,931	9.2
利益剰余金					
1 利益準備金		1,270		1,270	
2 任意積立金					
土地圧縮積立金		1		1	
配当準備積立金		320		320	
別途積立金		23,870	24,191	21,370	21,691
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			110		2,367
利益剰余金合計		25,351	45.7	25,329	39.3
その他有価証券評価差額金		1,937	3.5	4,058	6.3
自己株式	5	1,493	2.7	1,192	1.8
資本合計		37,481	67.6	39,880	61.9
負債・資本合計		55,423	100.0	64,437	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高			45,284	100.0	52,177	100.0	
完成工事原価			41,372	91.4	47,627	91.3	
完成工事総利益			3,911	8.6	4,550	8.7	
販売費及び一般管理費							
役員報酬		141			149		
従業員給料手当		1,463			1,477		
賞与引当金繰入額		121			199		
退職金		3			1		
退職給付費用		134			145		
役員退職慰労引当金繰入額		27			33		
法定福利費		202			208		
福利厚生費		53			47		
修繕維持費		0			0		
事務用品費		163			173		
通信交通費		180			178		
動力用水光熱費		40			42		
調査研究費		59			38		
広告宣伝費		23			24		
交際費		59			65		
寄附金		11			22		
地代家賃		734			755		
減価償却費		30			39		
租税公課		77			83		
保険料		72			72		
設計委託費		15			28		
研究開発費		198			194		
雑費		187	4,005	8.8	233	4,215	8.1
営業利益又は 営業損失()			93	0.2		334	0.6
営業外収益							
受取利息		4			10		
有価証券利息		287			299		
受取配当金		128			157		
有価証券売却益		58			17		
受取保険金		48			46		
その他		148	676	1.5	150	681	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		6			2		
自己株式買付手数料		4					
その他		20	31	0.1	7	10	0.0
經常利益			551	1.2		1,006	1.9
特別利益							
貸倒引当金戻入益		14			31		
投資有価証券売却益		213			7		
固定資産売却益	2	4	233	0.5		38	0.1
特別損失							
投資有価証券評価損					14		
貸倒引当金繰入額		3			12		
投資有価証券売却損					1		
貸倒損失		33					
電話加入権評価損		16					
土地売却損		11	64	0.1		28	0.1
税引前当期純利益			719	1.6		1,016	1.9
法人税、住民税及び 事業税		57			684		
法人税等調整額		291	349	0.8	208	476	0.9
当期純利益			370	0.8		540	1.0
前期繰越利益			1,354			2,119	
自己株式処分差損			13			19	
自己株式消却額			1,546				
中間配当額			276			272	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			110			2,367	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,139	29.3	14,404	30.2
外注費		23,765	57.5	27,714	58.2
経費		5,466	13.2	5,508	11.6
(うち人件費)		(4,368)	(10.6)	(4,333)	(9.1)
計		41,372	100.0	47,627	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			110		2,367
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額			2,500		
合計			2,389		2,367
利益処分額					
株主配当金		270		638	
(1株につき)		(普通配当7円50銭)		(普通配当7円50銭)	
				(記念配当10円00銭)	
役員賞与金				36	
(うち監査役賞与金)		()	270	(2)	675
次期繰越利益			2,119		1,691

- (注) 1 前事業年度平成16年12月10日に276百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しており、1株当たりの年間配当金は15円であります。
- 2 当事業年度平成17年12月9日に272百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しており、1株当たりの年間配当金は25円であります。
- 3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,313百万円であります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は2,663百万円であります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前期まで、営業外収益に区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当期8百万円)は、金額が僅少なため、当期から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前期まで、営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当期0百万円)は、金額が僅少なため、当期から「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に52百万円計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 98,500千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、当期末までに自己株式の消却を実施したため、2,000千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、96,500千株となっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 38,000千株</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 98,500千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成16年11月25日に自己株式の消却を実施したため、2,000千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、96,500千株となっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 38,000千株</p>
<p>2 保証債務 関係会社 三条ユニバーシティハウス株式会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約(保険金額180百万円)に基づく償還債務について、連帯して保証しております。</p>	<p>2 保証債務 同左</p>
<p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,931百万円</p>	<p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 4,058百万円</p>
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>支払手形 1百万円 工事未払金 878百万円</p>	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>工事未払金 1,683百万円</p>
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,931千株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,504千株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は198百万円であります。</p>	<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は194百万円であります。</p>
<p>2 固定資産売却益は、建物4百万円であります。</p>	

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額								
	車両 運搬具	29	22	7	車両 運搬具	25	10	14
	備品	200	116	83	備品	139	84	55
	合計	229	138	91	合計	165	95	69
未経過リース料期末残高 相当額	1年内		43百万円	1年内		29百万円		
	1年超		52	1年超		43		
	合計		96	合計		73		
支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料		64百万円			51百万円		
	減価償却費相当額		56百万円			44百万円		
	支払利息相当額		7百万円			5百万円		
減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同左				
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。			同左				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ないため、項目等の記載は省略して おります。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	有価証券評価損否認		有価証券評価損
	387百万円		383百万円
	未払事業税等否認		未払事業税等
	18		63
	賞与引当金否認		賞与引当金
	156		244
	退職給付引当金損算入限度超過額		退職給付引当金
	1,030		1,078
	預託金評価損否認		預託金評価損
	35		24
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金
	36		50
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	10		24
	その他		その他
	203		236
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,878		2,106
	評価性引当額		評価性引当額
	144		139
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,733		1,967
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未成工事支出金認容		未成工事支出金
	16		26
	土地圧縮積立金		土地圧縮積立金
	1		1
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,253		2,722
	その他		その他
	3		3
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,273		2,754
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	459		787
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	7.5		6.1
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	2.2		2.2
	住民税均等割等		住民税均等割等
	6.9		4.9
	評価性引当額		評価性引当額
	3.5		0.5
	その他		その他
	0.9		2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	48.5		46.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,039.15円	1,091.74円
1株当たり当期純利益	10.10円	13.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.08円	13.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	370	540
普通株主に帰属しない金額(百万円)		36
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)		36
普通株式に係る当期純利益(百万円)	370	503
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,702	36,292
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	92	229
(うち新株予約権)(千株)	92	229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)	596,000	1,942
		日本電産(株)	158,556	1,531
		エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	1,000	1,020
		大東建託(株)	117,600	722
		関西電力(株)	131,500	343
		(株)D T S	80,700	329
		(株)松屋	110,000	299
		日本土地建物(株)	15,000	295
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	207	269
		立飛企業(株)	50,000	268
		日本国土開発(株)	1,850,000	222
		(株)コミュニチュア	187,749	213
		(株)タクマ	222,000	212
		山洋電気(株)	200,000	212
		平和不動産(株)	219,500	186
		(株)大和証券グループ本社	115,360	182
		(株)百十四銀行	203,054	167
		日鉄鉱業(株)	169,000	164
		(株)みずほフィナンシャルグループ	169	163
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87	158
		(株)大京	200,087	135
		(株)ジャックス	109,000	127
		沖電気工業(株)	320,500	120
		西部電気工業(株)	159,650	119
		日本電話施設(株)	200,000	114
		(株)ツムラ	36,000	111
		光ビジネスフォーム(株)	100,000	111
高周波熱錬(株)	76,500	109		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	電気興業(株)	76,000	103
		(株)関西アーバン銀行	185,900	102
		オリジン電気(株)	137,000	101
		サンケン電気(株)	50,000	100
		(株)りそなホールディングス	244	99
		京阪神不動産(株)	89,177	95
		日本電信電話(株)	183	92
		日本電気(株)	110,000	90
		有楽土地(株)	102,000	82
		S M B C フレンド証券(株)	71,179	74
		(株)丹青社	100,000	58
		シーキューブ(株)	95,000	58
		その他36銘柄	1,599,731	466
計		8,245,635	11,378	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	Orix(Caribbean)N.V. 為替リンク債	500	509
		ケイマドリッドインターナシ ョナルリミテッド	500	509
		(株)ベスト電器第6回無担保社債	500	504
		SPARC Limited IH2	500	496
		ニッショウワイインターナシ ョナルファイナンス二通貨債	400	400
		GMAC COMMERCIAL MORTGAGE JAPAN, K.K.	300	296
		SPARC Limited HM1	300	294
		MARC Finance Limited	300	294
		その他公社債1銘柄	13	19
		小計	3,313	3,325
投資有価証券	その他有価証券	スウェーデン国立住宅金融公社 変動利付債	1,600	1,742
		BTM(Curacao)N.V.逆デュアル債	1,200	1,271
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. パワーデュアル債	1,000	952
		Toyota Motor Credit Corporation 逆デュアル債	800	818
		Cregem Finance N.V. 逆デュアル債	500	517
		Mitsubishi International Corporation 逆デュアル債	500	511
		MIZUHO INTERNATIONAL PLC	500	498
		The Royal Bank of Scotland plc	500	493
		第5回平和不動産(株)無担保社債	200	195
		第5回東京瓦斯(株)転換社債	87	134
		その他公社債1銘柄	50	50
小計	6,937	7,186		
計		10,250	10,511	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(国内コマーシャル・ペーパー) 株ジャックス	1,000百万円 999
		株セントラルファイナンス	500百万円 499
		日本綜合地所株	500百万円 499
		小計	1,998
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ダイワ日本株オープン	50,000,000口 82
		その他7銘柄	130,049,450口 204
		(優先出資証券) Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 LimitedシリーズB	5口 500
		(優先株式) 株式会社みずほフィナンシャル グループ 第十一回第十一種優先株式	100株 100
		小計	886
計			2,885

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,191	11	1	1,201	951	20	249
構築物	28			28	26	0	2
工具器具	116	0	2	114	107	0	6
備品	116	78	15	179	91	17	87
土地	193			193			193
有形固定資産計	1,646	89	19	1,717	1,177	38	539
無形固定資産							
ソフトウェア	388	38	0	426	349	44	77
電話加入権	17			17			17
その他	1			1	1	0	0
無形固定資産計	407	38		445	350	44	95
長期前払費用	9	2	2	9	6	3	2

(注) 当期償却額の配分内訳は次のとおりです。

未成工事支出金	4百万円
完成工事原価	30
販売費及び一般管理費	47
(うち研究開発費他	4)
営業外費用	5
計	86

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		5,753			5,753
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(38,000,309)	()	()	(38,000,309)
	普通株式 (百万円)	5,753			5,753
	計 (株)	(38,000,309)	()	()	(38,000,309)
	計 (百万円)	5,753			5,753
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	5,931			5,931
	計 (百万円)	5,931			5,931
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,270			1,270
	任意積立金 (注) 2				
	土地圧縮積立金 (百万円)	1			1
	配当準備積立金 (百万円)	320			320
	別途積立金 (百万円)	23,870		2,500	21,370
	計 (百万円)	25,462		2,500	22,962

(注) 1 当期末における自己株式は1,504,174株であります。

2 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	198	107	31	125	148
賞与引当金	384	601	384		601
完成工事補償引当金 (注) 2	37	49		37	49
工事損失引当金(注) 3	84	77	34	22	105
役員退職慰労引当金	90	33			123

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額123百万円及び債権回収額2百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、利益改善に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	1,673
普通預金	3,789
通知預金	230
定期預金	3,500
計	9,193

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)鴻池組	465
戸田建設(株)	334
東急建設(株)	278
五洋建設(株)	147
共立建設(株)	136
その他	1,147
計	2,510

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	631
" 5月	672
" 6月	707
" 7月	428
" 8月以降	71
計	2,510

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ	1,623
東日本電信電話(株)	1,586
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,162
(株)大林組	919
西日本電信電話(株)	767
その他	9,101
計	15,160

(b)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成18年3月期計上額	15,158
平成17年3月期以前計上額	1
計	15,160

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,450	49,144	47,627	4,967

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	1,237百万円
外注費	3,144
経費	585
計	4,967

負債の部
 (イ)支払手形
 (a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住商メタレックス(株)	156
三菱商事(株)	111
協同機材(株)	63
(株)守谷商会	53
西部特機工業(株)	51
その他	1,468
計	1,904

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	543
" 5月	464
" 6月	403
" 7月	492
計	1,904

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	3,991
日比谷通商(株)	1,420
(株)エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ	467
ニッケイ(株)	248
(株)協和エクシオ	182
その他	7,995
計	14,305

(注) の残高は、当社の取引先企業が当社に対する売掛債権を、ファクタリング取引によりグローバルファクタリング(株)に債権譲渡したものであります。

(ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,729	38,154	37,018	2,865

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
申請手数料	株券喪失登録申請料 申請1件につき 8,400円(消費税額等を含む) 株券登録料 株券1枚につき 115円(消費税額等を含む)
新券交付手数料	株券1枚につき210円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその他添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第41期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月8日、
平成17年5月10日、
平成17年6月3日、
平成17年7月7日、
平成17年8月9日、
平成17年9月9日、
平成17年10月13日、
平成17年11月11日、
平成17年12月8日、
平成18年1月12日、
平成18年2月9日、
平成18年3月10日、
平成18年4月13日、
平成18年5月10日、
平成18年6月7日、
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日比谷総合設備株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日比谷総合設備株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日比谷総合設備株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日比谷総合設備株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。